

ESG対話の促進に役立つ

「平成28年度 環境情報開示基盤整備事業」

参加企業・投資家等募集

募集期間
6/20(月)
～8/31(水)

参加費無料

*詳しい参加方法は裏面をご覧ください

環境省では平成25年度から平成27年度にわたって『環境情報開示システム』を試行的に構築・運用し、多くの企業、投資家等の皆様にご利用いただきました。

本システムは、企業が公表する環境情報を企業と投資家等で共有し、豊かな対話を実現できる実践的プラットフォームです。

環境省では、平成28年度から本事業を“実証運用期”と位置づけ、「**企業と投資家等が集い、豊かな対話が発生するプラットフォーム**」の運用を目指します。

ESG投資への理解が広がり、対話経験の積み重ねが必要となっている今、参加される皆さまへ**様々なチャンネルとの対話経験や役立つ情報を本基盤が提供**していきます。

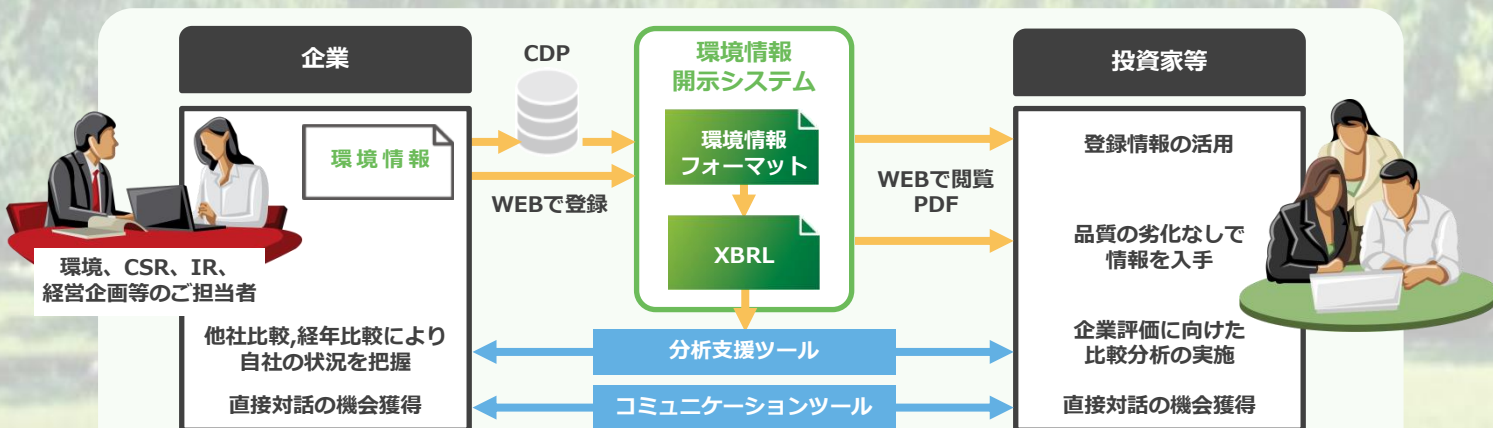
本事業の位置づけ

- **パリ協定から始めるアクション50-80～地球の未来のための11の取組～**の五番目の取組の中で、「ESG投資の促進」と「環境情報開示システムの運用」を取り上げている
- **地球温暖化対策計画（平成28年5月閣議決定）**では、日本政府としてICTを利用した情報開示の基盤整備や、ESG投資を金融面から促進するための取組を進めると記載

本年度も「進化・深化」します（主な例）

- **企業・投資家等、企業間、投資家等間の全方位コミュニケーション**を実現します
- **年間を通じた対話の実現**に向けた場を目指します
- **業務に役立つ情報を発信する特設ポータルサイトを開設**します

環境情報開示システムイメージ



● 分析支援ツール

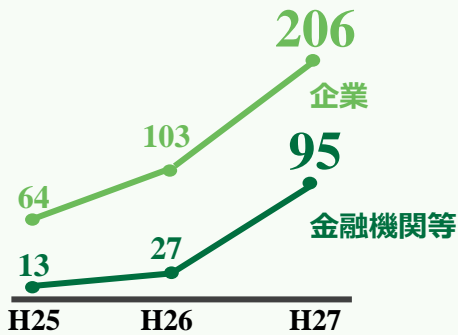
本事業への参加企業が環境情報開示システムに登録した環境情報を、Excelブック(*.xlsx)形式で自由にダウンロードし、原単位の推移などを可視化することのできるデータ比較分析ツールです。

● コミュニケーションツール

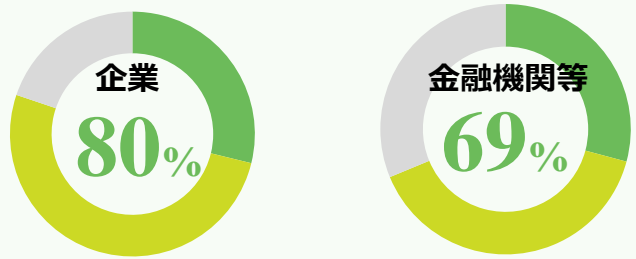
本事業への参加企業と投資家等が、双方向で直接コミュニケーションを図ることのできる対話ツールです。

事業参加者の推移と事業への評価

参加者の推移



コミュニケーションツールにおけるコメント機能の有用性 (非常に役立つ・やや役立つ)

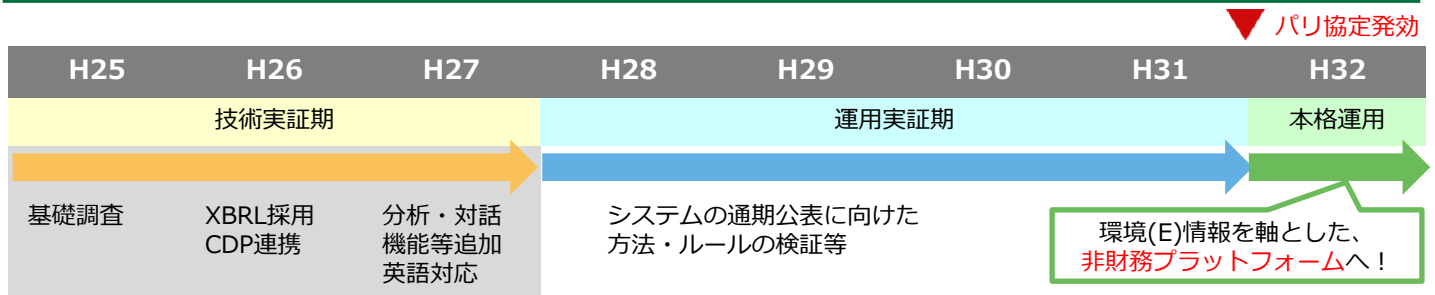


本事業の参加者は年々増加しています。また、平成27年度事業へのアンケートでは、**参加企業の80%、参加金融機関等の69%が、コミュニケーションツールにおけるコメント機能は有用**と回答しています。

昨年度事業参加者の声

- 各社の報告書等をそれぞれ入手する必要がなく、**自社と他社の取り組みの比較が比較的容易にできる** (企業)
- その企業の取り組みの方向性について一瞥で知ることができる。**特に悪化している場合、確認することを促す**など、**投資情報として有益** (投資家)
- The tool is good since **it looks the same for all companies**. (各企業を同じ目線で比較可能である) (海外投資家)
- 環境業務に就いて10年になるが、**初めて機関投資家とコミュニケーションを取ることができた** (企業)
- やり取りをそのまま経営層へのインプットに使用できる**点で非常に有用 (企業)
- コミュニケーションツールは、その後の対話のきっかけにもなる**と思う (アセットマネージャー)
- 海外の運用機関における分析担当者にとり、**英語でピンポイントで担当者に問い合わせることができる**ことにより、**非財務情報が大変入手しやすいもの**となる (アセットマネージャー)

本事業の全体計画 (案)



平成28年度事業のワーキング・グループ委員 (50音順) (敬称略)

井口譲二 (ニッセイアセットマネジメント株式会社 株式運用部 担当部長 コーポレート・ガバナンス・オフィサー)	高松公彦 (Bloomberg L.P.)
近江静子 (アムンディ・ジャパン株式会社 運用本部 リサーチグループ ESGリサーチ部長)	兵庫真一郎 (三菱UFJ信託銀行株式会社 資産運用部 チーフアナリスト兼チーフファンドマネージャー)
桂照男 (企業年金連合会 参与)	森洋一 (日本公認会計士協会 研究員)
河口真理子 (株式会社大和総研 調査本部 主席研究員)	森澤みちよ (CDP事務局 ジャパンディレクター PRI事務局 ジャパンディレクター)
後藤敏彦 (環境監査研究会 代表幹事 (WG座長))	山中清 (T&Dアセットマネジメント株式会社 執行役員 運用部門担当) (ほか)
清水順子 (学習院大学経済学部教授)	

参加方法

本事業ポータルサイト(<https://www.envreport.go.jp/portal.html>)よりご応募ください。(6/20 (月) より申込可能)

※昨年度参加された企業および投資家等の皆様は、申込手続きなく今年度事業への継続参加が可能です。

ご参考

環境省ホームページ 報道発表 「平成28年度環境情報開示基盤整備事業」
参加企業及び投資家等の募集について (お知らせ)

環境情報開示基盤整備事業

検索

お問い合わせ先

本施策について 環境省 総合環境政策局 環境経済課 (担当: 齋藤、藤原) TEL: 03-5521-8240
事業内容・応募について 株式会社NTTデータ 第一公共事業本部 第一公共事業部 TEL: 050-5545-6516
(担当: 森田、城) E-mail: env_report@am.nttdata.co.jp